

Title	地域介入の論理 - ケネディ政権と東南アジア -
Author(s)	松岡, 完
Citation	重点領域研究総合的地域研究成果報告書シリーズ: 総合的地域研究の手法確立: 世界と地域の共存のパラダイムを求めて (1997), 33: 1-16
Issue Date	1997-01-31
URL	http://hdl.handle.net/2433/187703
Right	
Type	Journal Article
Textversion	publisher

地域介入の論理

— ケネディ政権と東南アジア —

松岡 完

1. はじめに

東南アジアが外界から一つの实体として認識されたのはさほど古いことではなく、事実上第二次世界大戦でイギリスが「東南アジア司令部」を創設したことに由来する。しかも、その地理的範囲すら当時はさほど明確ではなく、戦後の冷戦の場としてもそれは一種の「虚像」であったと指摘されている。(1)しかし、アジアで冷戦を戦い始めた米国は共産中国封じ込めの必要から、ほどなく東南アジアを一つの地域としてつくりあげる必要を痛感するにいたった。それが最初の頂点に達したのは1954年、東南アジア条約機構 (SEATO) が設立されたときである。

この集団防衛機構の目的は、共産主義の拡大阻止のため東南アジアに「ドミノの駒の列をつくり、必要とあらば、駒が一つ倒れても耐えられるようにすること」であった。だから直接の共同軍事行動だけでなく、「非共産諸国の潜在的軍事力の結合」が求められたし、「目的は限定されているが、北大西洋条約機構の線に沿った……特別の政治的連合」としての役割も重要であった。地域の諸国が経済面の集団化によって繁栄を達成すること、人種的・文化的な共通点を軸に緊密な関係を樹立することも期待された。こうした多面的な地域統合の発展は遠い将来、東南アジアに日本・韓国・台湾・インドなども加え、「米国の影響力と力に結びついた一つの地域」を生みだすはずであった。(2)

SEATO誕生の契機となったインドシナの危機は、ベトナムの南北分割という犠牲の上にいったんは収束したが、1960年代にはより激しい戦争に姿を変えた。南ベトナム (のちベトナム共和国) という国家を創出し、この国への単独での介入を深めていった米国も、1961年には事実上戦争の主役に躍りでた。それは米国でケネディ (John F. Kennedy) 政権が発足し、フルシチョフ (Nikita S. Khrushchev) 首相のソ連との間で冷戦が急激に頂点に向かおうとする時期であった。激化する冷戦のさなか、ケネディ政権のもとで東南アジアの統合はどのように引

き継がれ、あるいは変質させられたのか。以下では、ベトナム戦争史の中で決定的な年となった1961年に焦点をあてて、米国の東南アジア政策をふりかえってみたい。

2. 中立化構想のゆくえ

ケネディの分身といわれた側近ソレンセン (Theodore C. Sorensen) は、ケネディ政権が発足時に直面したコンゴ、ラオス、ベトナム危機のいずれも、「この年が終わるまでに破局が訪れるだろうと不吉な予測がなされていた」(3)と述懐している。就任直後のケネディも、この3つにキューバを加えた「地域でわれわれは針路を変え、3か月後にはいまよりもましな立場にたたねばならない」と確信、すぐさま特別作業班を組織して対策を急ぐよう指示した。(4)ところがラオス特別作業班が2月初めには始動したのとは対照的に、隣国ベトナムは4月まで独立の作業班が編成されず、ラオス作業班に任されていた。(5)ベトナム政策形成に深くかかわったW・バンディ(William P. Bundy) 国防次官補によれば少なくとも1961年前半まで、(6)ラスク(Dean Rusk) 国務長官にいわせれば政権の最初の1年半、ケネディはベトナムではなくラオスに没頭せざるをえなかった。(7)

1961年春、モスクワでフルシチョフはトンプソン(Llewellyn E. Thompson) 米大使に、ラオスは「熟したリンゴのように」(8)自分たちの膝の上に落ちてくだろうと語った。それまで米国は左派を含む連合政府など論外としてきたが、ケネディは次善の策として「いかなる外国との提携も外国の支配もまぬがれた、中立かつ独立のラオス」(9)をめざした。ラスクの述懐によればその目的は、「北ベトナムとその近隣諸国との緩衝地帯となるような、東南アジアでの『平和の島』をつくること」(10)であった。

かわって1961年秋までにはベトナム情勢が著しく悪化、米国による軍事介入の可能性が真剣に検討されるようになった。大統領の厚い信頼を得ていたインド駐在大使ガルブレイス(John K. Galbraith) は、「南ベトナムの放棄にも、われわれの大規模な軍事介入にもつながらぬ」第三の道として、ベトナムの中立化を提唱した。(11)ボウルズ(Chester Bowles) 国務次官はさらに、「急速に悪化する東南アジアでの力の均衡」を食い止めるにはラオス・ベトナムに限らず「東南アジア全域で中立の帯」を実現するしかないと主張した。(12)

しかしそこには少なくとも二つの問題があった。その第一は、ソ連が東南アジア中立化を呑

むかどうか、たとえそうでもそれを北京やハノイに受け入れさせられるかであった。しかしワシントンは、ラオスやベトナムでは「ソ連が鍵を握っている」という前提、そしてこうした紛争が「たんなる自生的な闘争ではなく、国外からソ連と（ソ連の援助を受けている）北ベトナムに支援された戦争」だという前提にたっていた。(13)「北ベトナムあるいは中共が、戦闘拡大の危険をとめないソ連や米国の参戦問題を生じさせるような決定を行うことに対しては、ソ連がかなりの抑制を及ぼしている……可能性が強い」(14)と見られたのである。ケネディが最も信頼する安全保障担当補佐官M・バンディ（McGeorge Bundy）は、「決定的な対話はフルシチョフとのものだ」と確信し、むしろ北京に対する彼の立場が有利になるよう側面から援助すべきだと考えた。(15)民族解放戦線、いわゆるベトコンも、パテトラオも、「共産陣営の東南アジアでの実行機関」(16)以上には映っていなかった。

鍵はソ連に、「ラオスだけでなくベトナムを越えたところに、つまり中立の東南アジアという可能性に目を向ければ、両国の共通の利益は最大になるかもしれない」(17)と納得させられるかどうかにあった。ラオス交渉を担当したハリマン（W. Averell Harriman）も、「ラオス合意をもとにして、インドシナ全域を対象とするより広範な協定をめざすものをつくりあげることもできよう」(18)という意見であった。1954年のジュネーブ会議のように、大国の主導権と合意で一時的な平和と安定が買えるかもしれず、1955年のオーストリアと同じやり方で紛争を終結させられる可能性もあった。ラオス交渉の成否は、世界的規模で米ソ両超大国が対立する利害を乗り越え、永続的な和解に到達できるかどうかの試金石なのであった。

東南アジア中立化にともなう第二の問題は、敵にも味方にも「西側の意志と力を試すテスト」(19)と見られていたラオスで、ケネディが少なくとも表面的には後退ととられかねない立場をとったことに起因していた。東南アジア各国は程度の差こそあれ、「この地域で共産陣営に立ち向かうだけの力を備えた唯一の国」(20)である米国の行動を注視していた。ケネディは、中立の東南アジアという壮大な構想が「われわれが探求すべき究極の目標」であることは認めながらも、「いまだその時期ではない」と結論していたという。(21)W・バンディものちに、「ケネディ大統領の任期中は、ラオス方式を南ベトナムにあてはめるなどと考えることはとうてい現実的でないように思われた」(22)と述べている。

ことに「東南アジアにおける自由世界の集団安全保障体制の基石」(23)であるタイ、そしてタイと同様にラオスと国境を接し、しかもその存続を米国の力と意志に依存していたベトナムは、文字どおり日ごとに懸念を強めていた。チャン・バン・チュオン（Tran Van Chuong）駐米大使は「昨年共産主義者は自分たちになんの危険も及ばぬままにラオス奪取の戦いを遂行し

た。今年はベトナムの番だ」(24)と断言した。こうした不安を放置すれば「ラオスの病が残りの東南アジアに堰を切って広がるのを阻止」(25)できるかどうかはあやしかった。

シュレジンガー大統領顧問 (Arthur M. Schlesinger, Jr.) はのちに、「中立化はこの地域の最善の策だった。ケネディ大統領はラオス中立化という正しい路線を追求したと思う。私はこの路線がベトナムにも拡大されていたらと思う」(26)と悔やんでいる。しかし、ベトナムを訪れたジョンソン (Lyndon B. Johnson) 副大統領がいうように「アジア人が東南アジアのためになにをするかを定める鍵」がとりもなおさず「米国への信頼感」(27)だったとすれば、それはしょせん無理な相談であった。ラオス中立化で低下した米国の威信がさらに打撃をこうむれば、東南アジアで「共産支配への水門を大きく開くことになるだろう」(28)と思われたからである。

3. 米中対決の舞台

ワシントンの常識では「ベトコンが南ベトナム内部で自然発生した真に革命的な運動である」というのはまったくの「擬制」であった。(29)ベトコンの力の源泉は、ハノイからラオス、カンボジアを経由して、北緯17度線を越えて、ときには海路を用いてやってくる支援と指導、そして人員の浸透であり、「北からのエージェントの指導がなく、ハノイから受け取る指令がなければ、今日のベトナムには戦争などないはず」(30)だと考えられたのである。「戦争をジェム政権への不満の表れだとする解釈が間違っていることは、データが証明している」(31)とノルティング (Frederick E. Nolting, Jr.) 大使は主張した。安全保障問題でケネディの顧問をつとめたロストウ (Walt W. Rostow) はのちに、情勢悪化の根本原因は、「ベトコンに人気があったためではなく、開かれた国境があり、その背後にベトコン用の安全な別天地と資源があったため」(32)だったと述べている。

それ以上に、ハノイの背後に存在する、東南アジアの恐怖の本当の源泉は中国にあった。チュオン大使が訴えたように「赤色中国も、ソ連も、パテトラオも、ベトミンも、みな同じ手の指」(33)だというのが、ほぼ西側世界の常識であった。一部には、ハノイ政権がユーゴスラビアのようにモスクワや北京と袂を分かつのではないかとの観測もあったが、むしろ当時ホー・チ・ミン (Ho Chi Minh) はソ連と蜜月のカストロ (Fidel Castro) のイメージで見られてい

ており、「中国と北ベトナムの激烈な調子から、われわれは彼らが地域覇権を求めているのだと考えた」とマクナマラ (Robert S. McNamara) 国防長官は回顧する。(34)

ケネディはその最初の一般教書で「アジアでは、中共の無慈悲な容赦ない圧力が、地域全体の安全に — 手に入れたばかりの独立を守ろうと戦っているインドや南ベトナムの国境からラオスのジャングルにまで脅威を与えている」(35)ことに警鐘を鳴らした。「中国はこの時期、実際にアジア全域で攻撃的な、突き押し一点張りの姿勢をとっていた」(36)とW・バンディはいう。ボウルズが東南アジア中立化という方策を提唱したのも、結局は「非共産主義のアジア人たちに支えられる中立の帯」こそが「中国を現在の国境内に封じ込めるためのわれわれの最良の希望の一つ」という理由からであった。(37)

つまるところ、米国がラオスやベトナムで求めたのは「共産主義の中国版が東アジアに拡大するのを阻止すること」(38)であった。「1961年と62年、東南アジアでの彼 [ケネディ] の主要な関心の一つは中国にあった」(39)とボウルズはいう。彼によれば、いまや北京は「その周辺諸国すべてにとっての最大の脅威」(40)となっていた。バンコクのヤング (Kenneth T. Young) 大使によれば、次の10年の世界の様相を決める問題は「東南アジアが攻撃的、好戦的な中国の影響圏となるのか」どうかなのであった。(41)東南アジア中立化を提唱したボウルズでさえ「2年、3年、5年、あるいは10年後には、いずれにせよわれわれは中国人と戦わねばなくなるだろうし、問題はどこで、いつ、どのような戦いになるかにすぎない」(42)と述べていた。

東南アジアは「中ソの領土的、イデオロギー的な — 領土的にはアジアでの、イデオロギー的には全世界への膨張を阻止するための決定的な隘路」(43)にほかならなかつた。この東南アジアに吹き荒れる民族解放戦争の嵐に対する防波堤が、ほかならぬベトナムであった。ロストウやヤングらは「将来を — 戦争か平和かを決定するいくつかのテストケースの一つ」(44)としてベトナムに注目した。ソレンセンは、双方とも「この国の失敗成功の結果がベトナムだけにとどまらなないと信じていた」(45)と回顧する。この頃キューバ、コンゴ、東南アジアなど「発展途上世界全体が発酵状態」(46)にあったからである。

ケネディ自身、はやくから第三世界を「民主主義と共産主義との危険な戦場」(47)とみなしていた。新政権は、この地域が旧植民地主義国の後退によって危険な真空地帯になり、共産勢力が着実に前進していることを強く懸念した。この脅威に対応する戦略を編みだすことがケネディの課題であった。それがたとえば、「グリーン・ベレー」をはじめ鳴り物入りで始められた「反乱鎮圧戦略」であり、「進歩のための同盟」のような大々的な社会改革の試みであり、

そして東南アジア地域統合をめざす政策であった。

4. 地域一体化めざす戦略

ケネディ政権の中でも東南アジアの危機をとくに深刻に捉えていた一人が、タイ駐在大使ヤングである。彼は、タイ＝ビルマ国境から中国南部に接する地域に広く散在する村落を、国境を越えて結びあわせること、それによって防衛力を強化し住民の福利を向上させることを提唱した。この扇状の地帯は米国の「投球を待ちかまえるアジアのキャッチャーミット」であると彼は考えた。(48)

しかし、どのような形にせよ東南アジアを一体のものにすることは、米国がかなりの努力を払わねば不可能に思えた。東南アジアの運命を決するについては「アジアの諸国民が鍵となる役割を演じることになるだろうが、同時に東南アジアで今後1、2年のうちに何が起きるかは、私や諸君のような米国人によってもまた決定されることになるだろう」(49)とジョンソン副大統領は議会で述べている。

ボウルズは、国別ではなく地域全体を対象としたやり方を国務省に導入すべきだと主張した。(50)ワシントンではU・A・ジョンソン(U. Alexis Johnson)国務次官代理が、バンコクからはヤングが、各国に駐在する大使や軍事援助顧問団長が公式にも非公式にも緊密な協力体制を確立し、地域作戦センターを設立すべきだと訴えた。(51)1961年夏、それまでのラオス、ベトナム特別作業班に加え、スティーブズ(John M. Steeves)極東担当次官補代理を長とする東南アジア特別作業班が新設された。それはなによりも「東南アジアの状況は不安定であるため、この地域全体を対象にした統合された戦略を選択しなければならない」(52)という考慮の反映であった。

ロストウによれば、「SEATOの復活」こそが「米国が[東南アジア]本土への過剰介入を回避しながら、長期にわたってこの地域を保持する基礎づくりを行う、考えられる唯一の道」であった。(53)加えてSEATOには、ヒルズマン(Roger Hilsman)国務省情報調査局長によれば、東南アジアばかりでなく広く第三世界で「間接侵略に対する防衛において地域的組織が参加する先例となる」(54)よう期待がかけられた。ベトナム介入の可能性が取り沙汰されたときもケネディは、介入するのなら「SEATO軍でなければならない」(55)ことを強調した。

ラスクとマクナマラも、「米軍とともに他の諸国の軍隊を関与させることが重要」(56)だと認めた。

東南アジアでとくに重要視されたのがベトナムとタイであった。かつてフィリピンのゲリラ鎮圧に名をはせたランズデール (Edward G. Lansdale) は、1941年の日本の南方侵略の経路を引くまでもなくタイはマラヤとビルマを結ぶ陸橋、ベトナムは空路と海路をつなぐ道であり、そのいずれを失っても「近隣諸国の防衛上の立場を非常に弱体化させ、西太平洋とインド洋の防衛線は大きな危険にさらされることになる」と説いている。(57)ラオス情勢の悪化で、この両国の確保は「東南アジアの残りの地域を保持するための鍵」(58)となった。両国が抱えるラオスとの長い国境線を考えても、この両国は「当面の — そして最重要な — 問題地点であり、米国にとっても重大」(59)な地域であった。

タイもベトナムも、張り子の虎も同然のSEATOより、米国との二国間の防衛条約の締結や米軍の駐留によって安全のより大きな保証を得ようとしていた。この両国に台湾を加えれば、アジアで強力な反共の三角地帯が誕生するはずであった。実際に、タイとベトナムが共同でラオスに軍事介入する計画が出現し、台湾は1個師団の派遣を打診した。しかし問題は、タイとベトナムによるラオス介入についてテイラーが懸念したように、こうした諸国の間に共通の政治基盤がどこまで形成されうるかであった。(60)

ケネディは、ベトナム防衛への支援は「できるかぎり多国籍のものにしたい」(61)との意向を示していた。実際に台湾やパキスタンは経済援助を、ニュージーランドは教育・農業分野の支援を、タイがコメの供給を申し出た。軍事的領域に限っても、ゲリラ対策の立案にマラヤやフィリピンから協力を得ることが、アジア反共諸国の協力体制確立につながるとして歓迎された。台湾から森林伐採隊を派遣する「人間枯葉剤」作戦も検討された。それは台湾の商社に森林の伐採を委託し、「最小限の経費」でゲリラ浸透を防ぐ「防火帯」をつくりだし、切り出した木材はベトナム内外の需要にあて、ゲリラについての正確な情報を入手し、台湾の退役軍人の失業救済にも役立つという一石数鳥の妙案であった。(62)

イギリスは軍事行動には躊躇を示しながらも、米国によるベトナム介入の拡大には理解と協力姿勢を見せ、ゲリラ戦対策の専門家トンプソン (Robert G. K. Thompson) を長とする使節団をベトナムに派遣した。ヒューム (Alexander F. Douglas-Home) 英外相にいわせれば「反乱鎮圧の方法についてトンプソンが知らないことはなにひとつなく、彼は役に立つはず」(63)だからであった。ケネディも「マラヤの先例は顕著な成功であり、わが国が直面する問題地点のいくつかにそれを適用できないだろうか」と考えていた。さしあたりその対象は、キューバ、ベ

トナム、そしてイランであった。(64)

この頃、ワシントンの目からすれば「おそらくマラヤとベトナムの間にはなにがしかの類似があった」(65)という。現地を視察したトンプソンは、これが「人々の心と精神を争う戦い」であるとし、いまは「患者に大きな外科手術を施すべき時ではない」と論じた。彼はしたがって「治療法は外科的というより内科的であるべき」だとして、いわゆる戦略村計画を中心とする平定計画をジェムに提出した。(66)しかしそれはかえって米英間の紛争の種になり、米国の東南アジア政策を阻害していくのである。

5. 統合を阻害するもの

ヤングはタイのサリット (Yhanarat Sarit) 首相に、米国にとって東南アジアは西欧とは異なり、投入する資源にみあう結果が得られない「赤字地域」であり、しかもそれは「車軸のようなもの」で、「軸を失えば車輪はばらばらになってしまう」危険があると語った。(67)「中国を抑えられるような、まったく新しい社会防衛のシステム」(68)を見だし、米国の東南アジア政策を成功に導くには、ベトナム、タイ、ラオス、カンボジアを「一つの地理的単位とみなすことが必要」(69)になった。テイラーも、ベトナム、タイ、ラオスに共産勢力のラオス浸透に反対するという「共通の大義」を樹立しようと考えていた。(70)

しかし実際にはこの地域は、歴史も、文化も、その置かれた立場もまったく異なる諸国の集まりにすぎなかった。ポウルズがチュオン駐米大使に述べたように「東南アジアの人々を一つにまとめあげ、自分たちが運命共同体だという感覚を持たせる」のは、じつに「容易ならざる」事業であった。(71)テイラーやロストウらも、「ベトナム人、カンボジア人、タイ人の間に共通の感情がまったくない」こと、そして「この地域がきわめて異質な諸国でなりたっている」こと、したがって東南アジアを一体化するには「政治的・心理的に重大な障害を克服することが必要」であることを痛感していた。(72)

その典型が、ベトナムと隣国カンボジアの間に絶えることのなかった軋轢であった。国境を越えたゲリラの浸透を阻止するためにも、ハノイや北京の力の南進を食い止めるためにも、ベトナムとカンボジアの緊密な協力体制を打ち立てることは重要であった。しかしゴ・ジン・ジェム (Ngo Dinh Diem) とシハヌーク (Norodom Sihanouk)、二人の指導者の積年の憎悪や、

国境付近での少数民族や難民の処遇をめぐる対立、歴史的な領土紛争は、それをまったく不可能にしていた。

ベトナムはカンボジア領内にベトコンの基地があると告発し、カンボジアは事実無根と反発した。ジェムはシハヌークとの合意など不可能だと断言したし、シハヌークはジェムを「独裁者」「西側の手先」と糾弾した。「両国の指導者が現在のまま権力の座にあるかぎり、緊密な関係が生じる見込みはほとんどない」(73)と国務省は嘆息せんばかりであった。タイとカンボジアとの関係も「長い間東南アジアの緊張の源」(74)であったし、同じ反共国家であるタイとベトナムの関係ですら、タイが1959年に国内のベトナム人数万人を北ベトナムに送還して以来、すきま風が吹いていた。

SEATOが軍事行動を起こそうにも、タイ・フィリピン・パキスタンの積極姿勢に比べ、オーストラリア・ニュージーランドの態度はせいぜい懐疑的、イギリスは「いかなる軍事介入への参加にもまったく消極的」で、フランスは「きっぱりと介入を拒否」していた。(75)アジアの加盟国は英仏両国への不信感を強め、タイにいたっては「SEATOにかんして『ことを起こす』決意」を表明、英仏の除外もしくは全会一致方式の変更がなされねば組織脱退もありうると示唆した。(76)苛立つラスクはアルファン(Hervé Alphand)仏大使に、「東南アジアの喪失は、欧州にとってよりも米国にとってはるかに重大である。わが国は、われわれがともに協力できることを望んでいるが、東南アジア喪失が問題になり欧州の友人たちがそうした事態を回避するためのわが国の政策に賛同しない場合は、われわれは別の道を行かねばならないかもしれない」(77)とまでいいはなった。

せっかくのイギリスの協力も、たいして歓迎されてはいなかった。ジェムがトンプソン使節団の活動を利用して、国内の改革を求める米国の圧力をかわそうとしていること、第三国の関与がかえって「混乱を生じさせ、時間を無駄に失わせ、その結果南ベトナムの喪失につながる可能性がある」こと、なによりもトンプソンのさまざまな勧告が「米国の現在の政策と合致しない」ことなどへの懸念のためであった。(78)ベトナムとマラヤでは「共産主義という根本の疾病は同じ」であっても、「治療法は患者に合わせねばならない」というのが太平洋軍司令官フェルト(Harry D. Felt)の判断であった。(79)

東南アジアでの共産勢力膨張を阻止するには、SEATOは現在ではむしろ「おそらく今後ますます答えとはならないだろう」と考えるジョンソン副大統領は、「この地域の集団安全保障について新しい方法を試みる用意をしなくてはならない」と提言した。(80)SEATOとはまったく別の枠組みによる多国籍軍の導入、SEATOの縮小ないし解体、二国間の相互防衛条約

網の充実、米国による単独での軍事介入、タイ・カンボジア・ビルマにベトナム・フィリピンも加わって地域防衛を図る「独立国家地域」構想なども登場した。

ボウルズは、「アジアに新しい力の均衡を構築するためのより創造的な努力」を求め、インド・パキスタン・日本などの協力によって「ふらついてばかりの現在のSEATOにかわる存在」(81)がもたらされるのではと期待した。ロストウは、当面は無理としても、将来的には「日本からインドに及ぶアジア諸国が非軍事組織を創設する可能性」(82)について考えをめぐらしていた。夏にはラスクがヒューム英外相に、ビルマ、タイ、ベトナムなどが、「インドのような国の支持も得られ、SEATOが消滅してもかまわないような、地域的組織を形成できるのではないか」(83)との希望を語った。秋になっても、R・H・ジョンソンは「新しい、アジア人だけの組織」(84)新設の必要を強調したし、タイ政府も、SEATOとは「異なった形態の組織を設立する」(85)との希望を表明していた。

現実問題として「SEATOのアジアの加盟国はもはや — そんなことが一度でもあったとしての話だが — それがいよいよ安全保障になるとは考えなくなっている」とすれば、米国がみずから東南アジアの安全を確保するしかなかった。だから「国際共産主義者の公然たる侵略から南ベトナムを防衛するという、米国による断固たる、公的なコミットメント」を求める声は、日ごとに強まっていった。(86)その背後には、東南アジアで「本当の危険を示す徴候が前途に横たわっている」という危機感と、「この潮流を変えることがわれわれに課せられた挑戦である。米国の力のみが — この言葉の意味するすべてにおいて — 来るべき10年にそれを可能にできる」という強烈な信念があった。結局のところ東南アジアで「問われている問題は、米国の巨大な力のどの部分がアジアに存在するのではなく、米国がその力を効果的に用いるだけの指導力と意志を持っているかどうか」にすぎなかった。(87)ワシントンは「東南アジアでは、米国の指導力にかわるものは存在しない」(88)ということをあらためて思い知らされたのである。

6. おわりに

1961年、米国はベトナム介入の度合を着実に深めようとしていた。ケネディ政権は、ときにSEATOの活用をもくろみ、またそれ以外の手段を模索しながら、東南アジアで力を構築し

なおそうとしていたのである。それはなによりも共産中国の存在のためであり、東南アジアの反共諸国の不安に対処するためでもあった。しかし、アイゼンハワー(Dwight D. Eisenhower)やダレスが経験したように、ケネディの眼前に立ちはだかったのもまさに「東南アジアとは政治的な実体というより、米国流の地理的な表記である」(89)という単純な、しかし苛酷な現実であった。号令一下、同盟国を糾合することなど不可能であること、地域一体化をめざす努力が十分な効果を上げないことが明らかになった結果、米国は日一日とベトナム単独介入に向かう道を踏みしめていくのである。

この本質は、欧州であろうとアジアであろうと、米国にとって同盟国の存在がすでに飾り物にすぎないということであった。SEATO諸国の協力は、その戦力への期待ではなく「なぜSEATOに訴えないのか、あるいはなぜ米国がこの重荷を単独で担うのかを国民に説明するのはむずかしいだろう」(90)といった配慮によるものであった。同盟国の支持は「このような状況では、国内できびしい党派的批判を避けるためにも、世界で米国以外の諸国から強い反対を受けないためにも」(91)不可欠だとケネディは述べているが、それ以上の意味はそこにはなかったのである。

その背後には、国務省極東局でベトナム問題を担当したウッド(Chalmers B. Wood)が述べたように、同盟国であろうが国連であろうが、「われわれはおおいに敬意を払わねばならないが、しかしそのために面倒に巻き込まれたり、いかなる国際組織の決定を求めたりしてはならない」という考え方が存在していた。米国はベトナムと東南アジアにテコいれを行うにあたって「わが国の同盟国からの同意と是認をひろく求めるべき」ではあっても、同時に「自由世界の指導者として、戦時状況で行動には責任を保たねばならない」のであった。(92)それこそはまさに世界秩序の護持者としての誇りそのものの表明にほかならなかった。1960年代の米国の悲劇を招来したのも、まさにこの考え方であった。

(1) 矢野暢『冷戦と東南アジア』中央公論社、1986年、pp. 27-30.

(2) 拙著『ダレス外交とインドシナ』同文館、1988年、pp. 179-82.

(3) Theodore C. Sorensen, Kennedy, New York: Bantam Books, 1966, p. 715.

(4) Memo, Rostow to M. Bundy, Jan. 30, 1961, U. S. Dept. of State, Foreign Relations of the United States, 1961-1963, I, Vietnam 1961, Wasihnngton, D. C.: U. S. Government

Printing Office, 1988, p. 197.

- (5)William C. Gibbons, The U.S. Government and the Vietnam War: Executive and Legislative Roles and Relationships, II, 1961-1964, Princeton, N.J.: Princeton Univeresity Press, 1986, pp. 18, 35.
- (6)W. Bundy in Kenneth W. Thompson, ed., The Kennedy Presidency: Seventeen Intimate Perspectives of John F. Kennedy, Lanham, Md.:University Press of America, 1985, p. 246.
- (7)Rusk in Michael Charlton & Anthony Moncrieff, Many Reasons Why: The American Involvement in Vietnam, New York: Hill & Wang, 1978, p. 65.
- (8)Roger Hilsman, To Move a Nation: The Politics of Foreign Policy in the Administration of John F. Kennedy, New York: Dell Publishing, 1967, p. 130.
- (9)Telegram, Dept. of State to Embassy in Moscow 1722, April 12, 1961, Decalssified Documents Reference System, R-696D.
- (10)Dean Rusk, As I Saw It, New York: W.W.Norton, 1990, p. 429.
- (11)Paper Prepared by Galbraith, "A Plan for South Vietnam," Nov. 3, 1961, FRUS, I, pp. 474-5.
- (12)Memorandum, Bowles to Rusk, Oct. 5, 1961, ibid., pp. 322-5.
- (13)Hilsman, op. cit., p. 133; Memorandum, R. H. Johnson to Rostow, Sept. 5, 1961, FRUS, I, p. 293.
- (14)Special National Intelligence Estimate 10-3-61, "Probable Communist Reactions to Certain SEATO Undertakings in South Vietnam," Oct. 10, 1961, U.S. Dept. of Defense, United States-Vietnam Relations, USGPO, 1971, Book 11, p. 315n.
- (15)Memorandum, M. Bundy to President, Feb. 7, 1961, JFKL, Presidential Office Files.
- (16)SNIE 53-2-61, "Bloc Support of the Communist Effort against the Government of Vietnam," Oct. 5, 1961, USVR, 11, p. 292.
- (17)Memorandum, Bowles to Rusk, Oct. 5, 1961, FRUS, I, 324.
- (18)W. Averell Harriman quoted by William H. Sullivan, John F. Kennedy Library, Oral History, p. 34.
- (19)Briefing Paper, "Laos," n.d., JFKL, POF.
- (20)NIE 50-61, "Outlook in Mainland Southeast Asia," March 28, 1961, FRUS, I, pp. 58-

60.

- (21)Hilsman, op.cit., p.424.
- (22)W. Bundy in Thompson, op.cit., 249.
- (23)Background Paper, VPT-B-1, "General Background Papr: Tailand," n. d., DDRS, 1980-421A.
- (24)Telegram, Dept. of State to Saigon 684, Nov.25, 1961, FRUS, I, p.669.
- (25)Telegram, Bangkok to Dept. of State 2111, [May 20], 1961, DDRS, R-780C.
- (26)U. S. Congress, Senate, Causes, Origins, and Lessons of the Vietnam War:Hearings Before the Committee on Foreign Relations, Unites States Senate, 92nd Congress, 2nd Session, May 9, 10 & 11, 1972, USGPO, 1973, p.133.
- (27)Memorandum, Vice President to President, May 23, 1961, USVR, 11, p.162.
- (28)USIA Report, R-28-61, "Press Reaction to Vice President Lyndon Johnson's Visit to Asia," June 2, 1961, Lyndon B. Johnson Library, National Security Files.
- (29)Hilsman, op.cit., p.428.
- (30)W. Bundy in Charlton & Moncrieff, op.cit., p.87.
- (31)Telegram, Saigon to Dept. of State 699, Nov.24, 1961, DDRS, R-812.
- (32)Rostow, JFKL, OH, pp.81-2.
- (33)Memorandum of Cocnversation at Dept. of State, April 8, 1961, FRUS, I, p.65.
- (34)Robert S. McNamara, In Retrospect:The Tragedy and Lessons of Vietnam, New York: Times Books, 1995, p.33.
- (35)President's Annual Message to the Congress on the State of the Union, Jan.30, 1961, Public Papers of the Presidents of the United States: John F. Kennedy, 1961, USGPO, 1962, p.23.
- (36)W. Bundy in Thompson, op.cit., p.267.
- (37)Draft Memorandum, Bowles to President, Nov.30, 1961, FRUS, I, p.701.
- (38)W. Bundy in Charlton & Moncrieff, op.cit., p.179.
- (39)Bowles, JFKL, OH, p.33.
- (40)Paper by Bowles, "Some Requirements of American Foreign Policy," July 1, 1961, JFKL, POF.
- (41)Paper by Young, "A Sketch of a New Approach to Southeast Asia," n. d., JFKL, POF.

-
- (42)Memorandum of Conversation, April 29, 1961, USVR, 11, p. 66.
- (43)Memorandum, Young to Taylor, Oct. 27, 1961, JFKL, National Security Files.
- (44)Talking Paper, "President's Meeting with Khrushchev, Vienna, June 3-4, 1961," n. d., JFKL, POF.
- (45)Sorensen, op. cit., p. 732.
- (46)Walt W. Rostow, The Diffusion of Power: An Essay in Recent History, New York: Macmillan, 1972, p. 134.
- (47)John F. Kennedy, "A Democrat Looks at Foreign Policy," Foreign Affairs, vol. 36, no. 1 (Oct. 1957), p. 50.
- (48)Young, "A Sketch of"
- (49)Statement by Vice President, May 24, 1961, LBJL, Vice Presidential Security File.
- (50)Paper by Bowles, "A Review and Appraisal of Our First Five Months," July 5, 1961, JFKL, POF.
- (51)Memorandum, Young to Taylor, Oct. 27, 1961, JFKL, NSF; Memorandum, U. A. Johnson to Bowles, June 24, 1961, U. S. Dept. of State, Foreign Relations of the United States, 1961-1963, XXIII, Southeast Asia, USGPO, 1994, p. 10.
- (52)Memorandum, Taylor & Rostow to President, July 27, 1961, ibid., I, p. 248.
- (53)Memorandum, Rostow to President, Aug. 17, 1961, JFKL, NSF.
- (54)Memorandum, Hilsman to Rusk, Nov. 16, 1961, FRUS, I, p. 625.
- (55)Notes of Meeting at White House, Nov. 11, 1961, ibid., p. 577.
- (56)Memorandum, Rusk & McNamara to President, Nov. 11, 1961, USVR, 11, p. 362.
- (57)Memorandum, Lansdale to Gilpatric, May 10, 1961, JFKL, NSF.
- (58)"A Doctrine of Deterrence for SEA — The Conceptual Framework," May 9, 1961, JFKL, NSF.
- (59)Memorandum, Vice President to President, May 23, 1961, USVR, 11, p. 164.
- (60)Memorandum, Taylor to U. A. Johnson, Aug. 22, 1961, Gibbons, op. cit., p. 64.
- (61)Notes of Meeting at White House, Nov. 11, 1961, FRUS, I, p. 578.
- (62)Memorandum, Lansdale to Taylor, n. d., ibid., pp. 523-4, 531.
- (63)Memorandum of Conversation at Quay d'Orsay, Aug. 7, 1961, ibid., p. 268.
- (64)Telegram, Dept. of State to Saigon 1115, March 1, 1961, ibid., p. 41.

-
- (65)Schlesinger in Causes, Origins, . . ., p. 120.
- (66)Paper by Thompson, "Appreciation of Vietnam November 1961-April 1962," Oct. 27, 1961, National Archives, RG 218.
- (67)Memorandum, Young to Taylor, Oct. 27, 1961, JFKL, NSF.
- (68)Telegram, Bangkok to Dept. of State 274, Aug. 22, 1961, FRUS, XXIII, p. 26.
- (69)Paper by Young, "Viet Nam: Some Suggestions for Dealing with the Crisis and President Ngo," April 29, 1961, JFKL, NSF; DDRS, 1975-317C.
- (70)Memorandum, Taylor to U.A. Johnson, July 31, 1961, Gibbons, op. cit., p. 61.
- (71)Memorandum of Conversation, Bowles & Chuong, Feb. 13, 1961, FRUS, I, p. 33.
- (72)Memorandum of Conversation, July 19, 1961, ibid., pp. 232-3.
- (73)Dept. of State Research Memorandum, RFE-1, Sept. 29, 1961, USVR, 11, pp. 289-90;
"Background Paper for President's Meeting with Prince Norodom Sihanouk, New York, September 25, 1961," FRUS, XXIII, p. 159.
- (74)Position Paper to Vice President's Trip to the Far East, VPT-B-6, "Thai-Cambodian Relations," n.d., DDRS, 1980-421A.
- (75)Notes of Meeting, President & Dwight D. Eisenhower, April 22, 1961, ibid., 1981-124B.
- (76)Memorandum, U.A. Johnson to Rusk, Sept. 26, FRUS, XXIII, p. 26.
- (77)Memorandum of Conversation at Dept. of State, Nov. 13, 1961, ibid., I, p. 585.
- (78)Letter, McGarr to Felt, Nov. 18, 1961, NA, RG 218; Telegram, Saigon to Dept. of State 597, Nov. 5, 1961, JFKL, NSF.
- (79)Memo, Felt to Lemnitzer, Dec. 5, 1961, NA, RG 218.
- (80)Memorandum, Vice President to President, May 23, 1961, USVR, 11, p. 162.
- (81)Bowles, "Some Requirements . . .," JFKL, POF.
- (82)Memorandum, Rostow to Steeves, July 25, 1961, JFKL, NSF.
- (83)Memorandum of Conversation, Rusk & Douglas-Home, Aug. 6, 1961, FRUS, I, p. 268n.
- (84)Memorandum, R.H. Johnson to Rostow, Sept. 11, 1961, ibid., XXIII, p. 20.
- (85)Memorandum of Conversation, Oct. 3, 1961, ibid., p. 892.
- (86)"Forestalling a Crisis in South Vietnam," Feb. 1, 1961, JFKL, NSF.
- (87)Young, "A Sketch of . . ."

-
- (88)Memorandum, Vice President to President, May 23, 1961, USVR, 11, p.162.
- (89)Memorandum of Discussion at White House, July 28, 1961, FRUS, I, p. 252;Memorandum, U. A. Johnson to Bowles, June 24, 1961, ibid., XXIII, p. 9.
- (90)Draft Memorandum for President, Nov. 8, 1961, ibid., I, p. 564; Memorandum, Rusk & McNamara to President, Nov. 11, 1961, USVR, p. 362.
- (91)Notes on NSC Meeting, Nov. 15, 1961, FRUS, I, p. 608.
- (92)Memorandum, Wood to U. A. Johnson, Oct. 25, 1961, ibid., pp. 437-8.